

セブン&アイ・ホールディングス(3382)



－ 良いところの少ない第1四半期決算 －

セブン&アイ・ホールディングスが7日に発表した第1四半期(3-5月期)決算は小幅な減収減益となりました。売上高は米国のセブンイレブンでのガソリン価格下落による減収(400億円)と円高による目減り(150億円)などにより前年同期比3.2%の減収、営業利益はコンビニ事業とスーパーストア事業、金融関連事業が増益を確保したものの、百貨店事業やフードサービス事業などでの収益悪化に加え、オムニチャネルの先行費用によるコスト増により同0.5%の減益となりました。

減収減益となったように第1四半期決算は良いところの少ない決算でした。米国のセブンイレブンこそ既存店売上高の伸び(4.2%増)と粗利益率の改善で円高によるマイナス影響をカバーし22%の営業増益となったものの、国内のセブンイレブンは0.4%の増益とほぼ横ばいに止まりました。売上増と粗利益率の改善による増益をオムニチャネル関連や店舗数増加によるコスト増でほぼ食いつぶす格好となっています。

また、イトーヨーカ堂とそごう・西武の百貨店事業も冴えない内容でした。イトーヨーカ堂は増益となったものの、コスト削減によるもので営業利益はわずか4億円と低空飛行が続いています。既存店売上高が2.9%減となるなどトップラインの厳しい状況が続くなか、積み上がった衣料品の在庫(前期差68億円増の537億円)処分が下期にかけての課題となりそうです。

そごう・西武の百貨店事業も苦戦が続いています。利益率の高い婦人服を中心とした衣料品の販売低迷と粗利益率の低下による減益を、コストの削減でカバーしきれず減益となり、ぎりぎり黒字を確保した格好です。こうしたなかイトーヨーカ堂と百貨店事業の改革に加え、新規出店の基準を今後厳しくする方針を打ち出した国内のセブンイレブンが出店抑制によって高い成長を取り戻せるのか、またスタートからつまずいたオムニチャネルを立て直せるかなど課題山積です。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会